

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0072

平成31年度行政事業レビューシート ( 法務省 )										
事業名	法務行政情報化の推進			担当部局	大臣官房			作成責任者		
事業開始年度	不明	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	秘書課 政策立案・情報管理室			政策立案・情報管理室長 渡辺 英樹		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	電子政府推進計画(平成18年8月31日各府省情報課統括責任者(CIO)連絡会議決定) 法務省情報ネットワーク(共通システム)最適化計画(平成17年4月6日法務省情報化統括責任者(CIO)決定) 世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(令和元年6月14日閣議決定)					
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法務省情報ネットワーク(法務本省と所管各庁及び各出先機関を結ぶ広域ネットワーク)、法務省内LANシステム(庁舎内ネットワークシステム)、その他の法務行政に係る情報システムを整備・運用管理することにより、法務行政情報化を推進し、事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図ることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	法務省情報ネットワーク(共通システム)最適化計画に基づき、法務省が保有する各ネットワークを統合するとともに、セキュリティを維持・強化しつつ、コスト抑制の下で内部管理業務等を含めた行政の情報化及び業務・システムの最適化に必要な回線容量の拡張等を推進し、安全性、信頼性及び利便性の確保並びに個人情報の保護を図る。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		補正予算	1,171	1,235	1,624	3,042	3,394			
		前年度から繰越し	164	0	163	0				
		翌年度へ繰越し	253	155	-	160				
		予備費等	▲ 155	-	▲ 160	0				
		計	-	-	-	-				
	執行額	1,433	1,390	1,627	3,202	3,394				
	執行率 (%)	1,376	1,374	1,610						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	96%	99%	99%						
平成31・32年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	情報処理業務庁費	3,042	3,394	・「新しい日本のための優先課題推進枠」824						
	-	-	-							
	計	3,042	3,394							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度		
	当省の取組及び成果等に関する様々な情報を公開するとともに、電子化された各種申請手続、相談及び問合せ等の共通窓口となる法務省ホームページの整備を行い、合理的な情報の提供及び収集、電子化された手続等の利用を促進し、事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図ることとし、ホームページアクセス数を6,000,000件以上にする。	成果実績	件	5,437,262	6,705,022	68,401,103	-	-		
		目標値	件	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	-		
		達成度	%	90.6	111.8	1,140	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	当省において把握している法務省ホームページアクセス件数									
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込			
	LAN端末の整備台数	活動実績	台	1,871	1,921	2,015	-	-		
		当初見込み	台	1,871	1,921	1,975	2,145	-		

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	執行額/LAN端末利用者数	単位当たりコスト	円	254,088	256,059	239,606	222,952
		計算式	円/人		475,398,650 /1,871	491,889,727 /1,921	482,805,357 /2,015

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	法務行政全般の円滑かつ効率的な運営(VII-15)								
	施策	法務行政の情報化(VII-15-(3))								
	測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標年度
				実績値	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
				施策の進捗状況(実績)						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-	-					
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)			単位	計画開始時年度	30年度	31年度	中間目標年度	目標最終年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

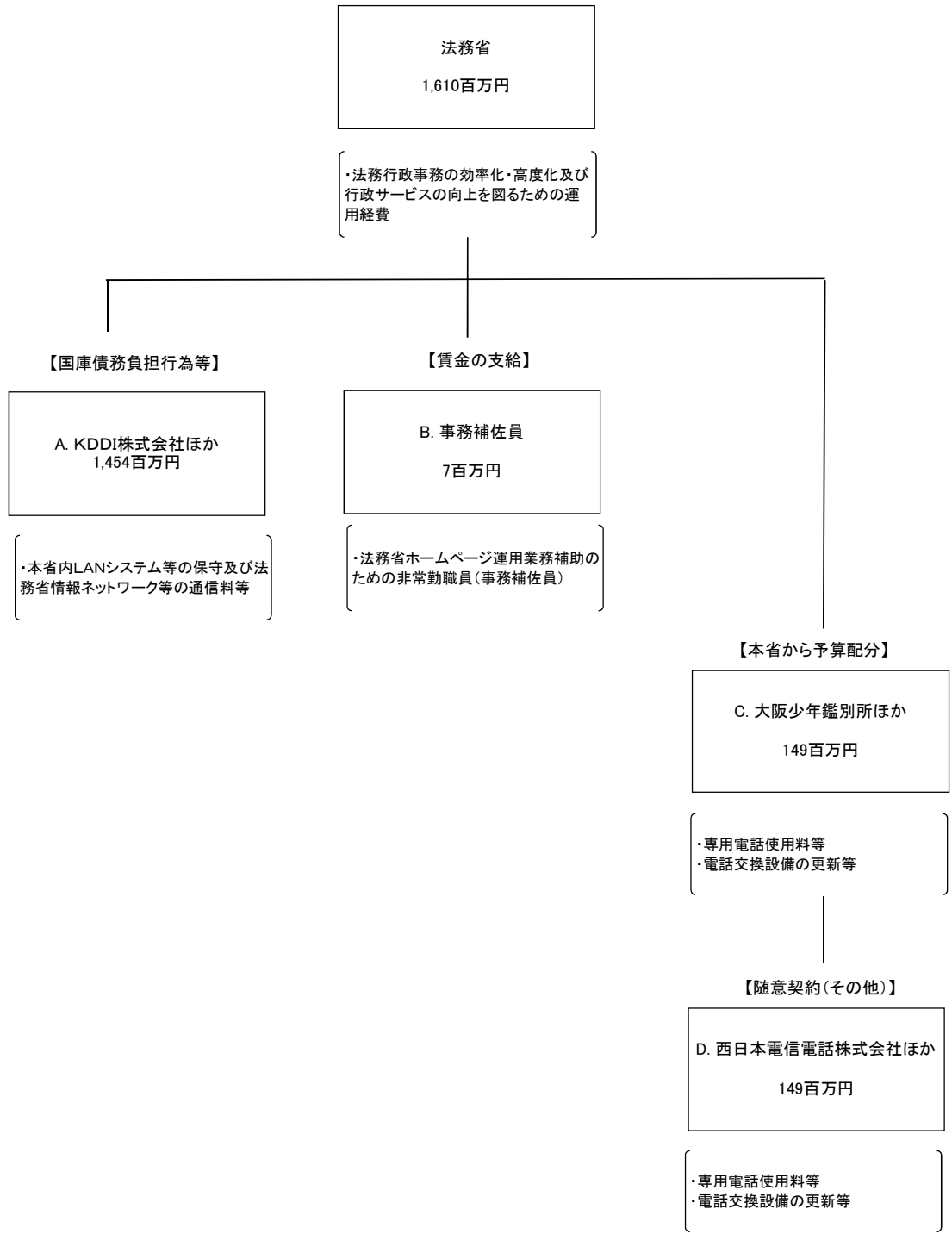
**事業所管部局による点検・改善**

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	法務省ホームページは、法務省の取組及び成果等に関する情報を公開するとともに、電子化された各種申請手続、相談及び問合せ等の共通窓口となっているなど、ITの活用による国民の利便性の向上と効率的な電子政府の実現等を図るものであり、国民のニーズに応え、見やすく分かりやすいものになっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本省内LANサービスは、法務省が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るという事業目的の達成手段として位置づけられ、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定においては、競争性確保のため、原則として、競争入札を実施しているところ、一部の執行において結果的に一者応札となったが、外部専門家(CIO補佐官)等の知見を活用するなど、一者応札解消に向けた取組を随時行うことにより、競争性の確保に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	なお、競争性のない随意契約となったものについては、法務本省内LANシステムの運用管理事業者に対し、同システムに関する改修作業等を委託するものなどであり、妥当な支出先を選定している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達に当たって、原則として、一般競争入札を実施し、競争性やコスト削減に努めており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目、用途については、事業目的に即し、目的達成に必要なものに限定している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	国庫債務負担行為を活用した複数年契約等を推進するなどコスト削減に取り組んでいる。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標に見合った実績であり、十分に稼働及び活用されている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	外部専門家(CIO補佐官)から助言を受け、業務が効率的かつ効果的なものであるかを検証している。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	法務行政の情報化を推進し、事務の効率化等を図るため、必要不可欠なものとして十分に活用されている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	<table border="1"> <tr> <td>所管府省名</td> <td>事業番号</td> <td>事業名</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	契約に当たっては、一般競争入札を原則として実施しており、支出先の適切な選定及びコストの削減に努めている。また、予算要求から契約締結に至るまで、必要に応じて、外部専門家(CIO補佐官)から助言を受けるなどして、業務が効率的かつ効果的なものであるか第三者の視点でも検証している。さらに、委託業務については、作業実施前の作業予定や作業内容に関する報告、作業期間中の運用報告や定例報告を受けることで、委託業務が適正に執行されているか確認を行い、業務終了後は、その業務報告をもって委託業務とその支出に対する妥当性の把握に努めている。						
	改善の方向性	ITの利活用による国民の利便性の向上と効率的な電子政府の実現等を図るための政府の取組に対応して、本事業を実施していく必要があるところ、本事業経費については、今後も引き続き、上記点検結果記載の取組を継続していくとともに、執行実績を踏まえた見直しを行うなどして、さらなる経費削減を図る必要がある。						
<b>外部有識者の所見</b>								
外部有識者による点検対象外である。								
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>								
現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努められたい。							
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>								
現状通り	-							
<b>備考</b>								
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>								
平成22年度	0001	平成23年度	0001,復興-0001	平成24年度	0001,0002	平成25年度	0087,0088	
平成26年度	0073	平成27年度	0069	平成28年度	0068	平成29年度	0070	
平成30年度	法務省 ( 0069 )							

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかにつ  
いて補足する)  
(単位: 百万円)



A.KDDI株式会社			B.事務補佐員		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	運用管理等	432	給与	給与・通勤手当等	7
通信料	衛星携帯電話使用料等	85			
計		517	計		7
C.大阪少年鑑別所			D.西日本電信電話株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
予算配分	電話交換設備更新等	5	通信料	専用電話使用料	46
計		5	計		46

費目・使途  
(「資金の流れ」に  
おいてブロックご  
とに最大の金額  
が支出されている  
者について記載  
する。費目と使途  
の双方で実情が  
分かるように記  
載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	KDDI株式会社	9011101031552	法務省統合情報基盤における統合WANの運用管理業務等	517	国庫債務負担行為等	-	-	
2	新日鉄住金ソリューションズ株式会社	9010001045803	法務本省内LANシステム等の更新整備及び運用管理業務	299	国庫債務負担行為等	-	-	
3	シスコシステムズキャピタル株式会社	4010401045416	法務省情報NW更新に係る機器及び通信回線使用料等	175	国庫債務負担行為等	-	-	
4	日鉄ソリューションズ株式会社	9010001045803	法務本省内LANシステム等の更新整備及び運用管理業務	64	国庫債務負担行為等	-	-	
5	日本アイ・ビー・エム株式会社	1010001128061	高度サイバー攻撃時に対応可能な監視体制を構成する機器等の導入	50	国庫債務負担行為等	-	-	
6	KPMGコンサルティング株式会社	8010001144647	法務省における情報セキュリティ内部監査の実施に向けた調査研究等支援業務	50	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	
7	三井情報株式会社	6010401078785	次世代基盤ネットワークシステム運用開始に向けた工程支援	36	国庫債務負担行為等	-	-	
8	エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社	9011101028202	(次期)司法試験総合管理システムの保守及び運用管理支援業務	25	国庫債務負担行為等	-	-	
9	株式会社大塚商会	1010001012983	包括ソフトウェアライセンスの供給一式	24	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	
10	日本電気株式会社	7010401022916	資格審査インターネット一元受付システム運用支援等(国交省において入札手続実施)	23	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	事務補佐員	-	賃金等	7	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪少年鑑別所	-	電話交換設備更新等	5	その他	-	-	
2	大阪地方検察庁	3000012140021	専用電話料	4	その他	-	-	
3	東京地方検察庁	6000012140010	電話交換設備保守料等	3	その他	-	-	
4	富山刑務所	-	電話交換設備修理等	3	その他	-	-	
5	名古屋高等検察庁	4000012140004	専用電話料	3	その他	-	-	
6	名古屋地方検察庁	6000012140027	専用電話料	3	その他	-	-	
7	神戸地方検察庁	1000012140023	電話交換設備保全等	3	その他	-	-	
8	広島高等検察庁	3000012140005	電話交換設備保守料等	3	その他	-	-	
9	瀬戸少年院	-	電話交換設備更新等	3	その他	-	-	
10	福岡地方検察庁	3000012140038	電話交換設備保守料等	2	その他	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	西日本電信電話株式会社	7120001077523	専用電話使用料等	46	随意契約 (その他)	-	-	
2	東日本電信電話株式会社	8011101028104	専用電話使用料等	25	随意契約 (その他)	-	-	
3	沖ウインテック株式会社	6010701001991	電話交換設備保守等(複数ある契約のうち、最高支出額は3百万円)	11	一般競争契約 (最低価格)	3	99.1%	-
4	扶桑電通株式会社	6010001055706	電話交換設備更新等(複数ある契約のうち、最高支出額は5百万円)	7	一般競争契約 (最低価格)	3	40.2%	-
5	株式会社ほくつう	6220001006381	電話交換設備修理等(複数ある契約のうち、最高支出額は2百万円)	4	随意契約 (その他)	-	-	
6	東陽工業株式会社	7010401020291	電話交換設備保守等(複数ある契約のうち、最高支出額は1百万円)	4	随意契約 (少額)	-	-	
7	株式会社TTK	7180001017531	電話交換設備更新等(複数ある契約のうち、最高支出額は3百万円)	3	一般競争契約 (最低価格)	3	85.2%	-
8	電通工業株式会社	7010401018749	電話交換設備更新等(複数ある契約のうち、最高支出額は2百万円)	3	一般競争契約 (最低価格)	1	95.3%	-
9	三菱電機システムサービス株式会社	6010701001991	電話交換設備保守等(複数ある契約のうち、最高支出額は1百万円)	3	随意契約 (少額)	-	-	
10	北第百通信電気株式会社	5430001004407	電話交換設備保守等	2	一般競争契約 (最低価格)	3	92.2%	-

#### 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	新日鉄住金ソリューションズ株式会社	9010001045803	法務省統合情報基盤の基盤システム構築・運用管理業務及び機器等の賃貸借一式	6,150	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	法務省統合情報基盤システムのように大規模システムに係る構築・運用管理については、開発体制の確保を含めた準備作業及び開発作業に大量の人員が必要となること、東京オリンピックなどで業界全体の景気が良い反面、人員の確保の困難さや必要な経費等を考慮した結果、応札しないとの判断をしたものと推測される。 今後も、応札を期待することができる業者に対して積極的に対象の調達の情報等を提供するとともに、十分な準備期間を確保するなど、複数業者の応札を促すことにより、より一層、一者応札の解消に努めていきたい。
2	A	KDDI株式会社	9011101031552	法務省統合情報基盤における統合WANIに係る機器等の賃貸借一式	2,791	一般競争契約 (総合評価)	3	66.8%	-
3	A	Sola株式会社	5010001121335	住民基本台帳ネットワークシステム接続用機器等更新作業及び機器等の賃貸借一式	11	一般競争契約 (最低価格)	3	61.2%	-